

中国 ビジネス・税務ニュースレター

UHY Tokyo News Letter : China Business & Tax Update

1. 2026 年春節期間中の中国消費市場

国家税務総局が公表した増値税（付加価値税）データによると、2026 年の春節休暇期間中、全国の消費関連業界における 1 日あたりの平均売上高は、前年の春節休暇期間と比較して 13.7%の増加となった。

■ スマート化・グリーン化の進展

政府の買い替え促進政策（以旧換新政策）の影響により、消費者はより高品質かつ技術水準の高い製品を選択する傾向が見られた。日用家電（掃除ロボットやスマートプロジェクター等）に関する売上高は前年同期比で 19%増加した。また、充電スタンド、バッテリー交換ステーションの整備が進んだことを背景に、EV 充電サービス関連の売上高は前年同期比で 163.9%の大幅な伸びを記録した。

■ 文化・観光市場の盛況

観光関連サービスの売上高は前年同期比で 39.6%の増加となった。特に「冰雪経済（冬季観光・ウィンタースポーツ関連産業）」関連の増加が顕著であり、黒竜江省、吉林省、遼寧省、新疆ウイグル自治区といった主要地域の観光関連サービス売上高は、合計で前年同期比 62.4%増となった。また、海南省の観光関連サービス売上高は、前年同期比で 70.9%の増加が見られた。

文化面では、動画配信や音楽配信などのデジタル文化サービスの売上高および劇場やコンサートホ

ールなどの芸術公演施設の売上高が、それぞれ前年同期比で 38.8%、136.6%の増加となった。

■ 飲食および小売市場の動向

飲食市場も活発な動きを見せ、全体で前年同期比 31.2%の売上増となった。内訳では、レストラン業態の売上高が 26.5%増、ファストフード・軽食業態の売上高が 42.1%増となっている。

小売市場においては、百貨店売上高が前年同期比 39.3%増、EC 小売売上高が前年同期比 10.4%増となり、消費者の購買利便性の向上を背景に、消費の拡大が継続していることが分かる。

2. 増値税の申告関連事項の見直し

国家税務総局は 2026 年 2 月 1 日に「国家税務総局公告 2026 年第 6 号」を公布し、納税者がより正確かつ便利に増値税（付加価値税）の申告を完了できるよう、増値税申告書の様式記載ルールの見直しを行った。同公告は同日より施行されている。

今回の見直しは、納税者のこれまでの申告習慣や税務申告ソフトの変更を最小限に抑えるよう配慮されており、申告書などの様式自体は変更せず、一部の記入欄における記載内容の調整が行われている。

■ 主な調整内容

▪ 「労務」の「サービス」区分への統合

役務提供に関する申告区分が見直され、サービ

ス、無形資産、不動産取引が一体的に記載できるようになった。

■ 売上高の定義の調整

売上高の計算ルールの変更に合わせて、一部業種で認められる控除額の申告方法が整理された。

■ 免税額の記載変更

小規模納税者の申告書において、従来の優遇措置による免税額ではなく、「売上高が免税基準額に達しないことによる免税売上高および免税額」の記載へと変更されることが明確化された。

■ 増値税事前納付申告書の項目新設

油田・ガス田企業の事前納付申告書に「生産・生活サービス」の項目が新設された。

■ 申告システムの最適化

申告内容の入力ミスを防ぐため、電子申告システムに新たな補助機能が追加された。

■ 入力ガイド機能

「その他」の仕入税額または仕入税額控除の振替額を入力する際、システムが自動的に明細オプションのポップアップを表示し、適切な入力を誘導する。

■ 自動チェック機能

制度変更に伴う入力ミスを防ぐため、システムが自動チェックを行う機能が追加された。例えば、小規模納税者の税率が3%に統一されたのに旧税率である5%の欄に入力がなされた場合、システムが警告メッセージを表示する。

3. 出国時税還付制度に関する新措置

国家税務総局は、外国人旅行者向けの出国時税還付手続を電子化し、利便性を向上させるための新たな措置を導入した。この施策は、還付申請書やインボイスのオンライン連携を可能にすることで、手続のペーパーレス化を促進するものである。

■ 主な変更点と新措置

■ 申請のオンライン化

2026年9月1日より、還付対象店は、購入時還付の申請書を発行する際に外国人旅行者のパスポートなど本人確認書類をオンラインに登録することが可能となる。これにより、還付関連機関がオンライン上で税還付書類を確認できるようになり、還付手続の迅速化と利便性向上が期待される。

■ EC への制度拡大

EC（オンラインストア）で購入した商品についても、出国時税還付サービスの適用に向けた試行が進められる。

■ 全国共通サービスコードの導入

従来の情報入力用 QR コードを全国共通のサービスコードへと拡張し、外国人旅行者がオンラインで情報を送信したり、還付の状況を確認したりできる環境が整備される。

■ 税還付制度の適正利用に関する規定

今回の措置に併せて、制度の適正な運用を確保するため、不正な代理購入や税還付を受けた商品の国内密輸といった違法行為に対する取り締まりが強化される。なお、こうした行為に関与したと判明した還付対象店については、税還付制度の対象となる資格が取り消される方針が示されている。

4. 技術革新と産業の融合の加速

中国では、各種税制上の支援政策を背景に、技術革新と産業の融合が進展している。インボイス（税務請求書）データに基づくと、以下の3つの主要な動向が確認できる。

1. 先進技術産業の競争力強化

先進技術産業における2025年の売上高は前年比13.9%増となった。さらに、2026年1月1日から3月25日までの期間における売上高は、前年同期比で14.6%増と伸び率が拡大している。このデータは、技術革新を原動力とした産業の高度化が着実に進んでいることを示している。

2. 科学技術に関する研究開発成果の生産力への転換の加速

2025年における科学研究・技術サービス部門の売上高および知的財産関連の先進技術産業の売上高は、それぞれ前年比20.4%増、10.7%増となった。加えて、2026年1月1日から3月25日までの期間では、前年同期比でそれぞれ21%増、10.9%増と堅調な伸びを記録している。

3. 実体経済とデジタル経済の融合の深化

2025年におけるデジタル経済関連産業の主要部門の売上高は9.4%増となり、中国全土の企業によるデジタル技術調達への支出額は前年比9.6%増となった。2026年1月1日から3月25日までの期間においても、売上高は前年同期比で9.5%増、支出額は9.7%増と安定した成長を示している。

5. 2026年1月～5月の工業売上高動向

国家税務総局が発表した増値税発票（領収書）データによると、2026年最初の5ヶ月間（1月～5月）において、中国の工業企業の売上高は前年同期比6.8%増となり、着実な成長を記録した。中でも先進技術および新興セクターの企業が堅調なパフォーマンスを示している。

■ 設備製造業の動向

1月～5月の期間中、設備製造業の売上高は前年同期比8%増となり、製造業全体の46.8%を占めた。特に新興分野の成長が顕著に見られ、産業用ロボットおよび先進自動車関連設備製造業の売上高は、それぞれ前年同期比27.7%増、46.3%増となった。また、半導体・電子機器分野も好調であり、集積回路製造、光電子デバイス製造、半導体デバイス製造の売上高がそれぞれ前年同期比57.7%増、32.6%増、24.4%増と増加を記録した。

■ グリーンエネルギーへの移行

発票データからは、グリーンエネルギーへの移行加速も示されている。1月～5月の期間中、風力、太陽光、水力、原子力発電に代表されるグリーンエネルギー関連の売上高は前年同期比18.9%増となり、電力総売上高の38.1%を占めた（昨年同期から4.2ポイント上昇）。

■ 中国担当研究員 劉 佳卉

Source : 中国国家税務総局 (State Taxation Administration)
<https://fgk.chinatax.gov.cn/eng/home.html>